

令和5年度渋川商工会議所事業計画

新型コロナウイルスの感染が世界経済に大きな影響を及ぼしてから3年が経過しました。昨今、経済社会活動の正常化に向けた取組が進み、欧米を中心に、景気が世界同時に持ち直したことにより、需給がひつ迫し、原材料価格や賃金の上昇傾向が鮮明となりました。世界的に進む脱炭素に向けた取組を背景に、原油生産能力の拡大が進まなかつたことが原油価格の上昇につながり、昨年2月に始まったロシアのウクライナ侵攻が、原材料価格の高騰に拍車をかけ、今やインフレへの対応が世界的な課題となっています。

我が国においても、ウィズコロナの考え方の下、経済社会活動の正常化が進められてきましたが、感染症による危機を乗り越えつつあったところで、原材料価格の高騰に伴う世界的な物価上昇と海外への所得流出という新たな試練を迎えました。同時に、本格化する人口減少・少子高齢化、潜在成長率の停滞、気候変動問題などへの対応は引き続き大きな課題として残されています。物価上昇や所得流出に適切な対応をするとともに、社会課題の解決に向けた取組を付加価値創造の源泉として位置付け、課題解決と経済成長を同時に実現していくことが求められています。

こうした中、県内経済の先行きは、各種政策の効果もあって、全体として景気が持ち直していくと見る向きがあります。一方、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが国内の景気を下押しするリスクもあり、直面する物価上昇や供給面での制約による生産体制の回復の遅れなど、多くの懸念材料も残っています。

このような状況を踏まえ、地域総合経済団体である商工会議所は、設備投資や技術開発、人材確保・育成、付加価値向上、販路開拓、DX化、省エネ化等による生産性の向上に、果敢に挑戦する意欲ある中小・小規模事業者をきめ細かく支援する最も身近な支援機関として存在意義を發揮していく必要があります。地域経済の活性化を推し進めるために、力強いリーダーシップを發揮し、行政と緊密な連携を保ちつつ、諸事業を展開してまいります。

今年度、渋川商工会議所は、地域事業者が抱える経営諸課題等の課題解決に向け、経営者との伴走支援をより一層推進していくとともに、会議所運営の根幹をなす組織・財政基盤の更なる強化を図るため、以下の重点事項を掲げました。

- ①会員増強による組織基盤の強化
- ②行政機関・その他関係方面への建議、要望の強化
- ③物価高騰・新型コロナウイルス等の事業環境変化に伴う経営支援体制の強化
- ④小規模事業者の伴走支援及び経営発達支援計画に基づく事業の推進
- ⑤事業承継、働き方改革等、直面する経営課題解決に向けた支援体制の強化

これらを力強く推進していくため、国及び県・市や地域の関係諸団体との連携を一層強化し、役員・議員・職員が一丸となって、魅力あふれる地域づくりを目指し、全力で取り組んでまいります。

1. 組織強化と事業運営の充実

(1) 会員増強による組織基盤の強化

- ①会員増強特別委員会による組織強化の継続検討
- ②地域総合経済団体としての代表性向上を図るため会員純組織率50%確保
- ③支援体制強化のため組織・事務分掌等の見直し及び所内情報共有化の推進
- ④会員増強及び共済事業県内統一キャンペーンの積極的推進
- ⑤会議所BCM（事業継続マネジメント）の推進

(2) 部会・委員会活動の活性化

(3) 青年部・女性会活動の組織強化

(4) 会議所ニュースの誌面の充実

(5) 会員交流事業の促進

- ①会員交流促進事業の調査・研究

2. 財政基盤の確立と健全運営

- (1) 財政基盤の確立と健全運営の促進
 - ①事務局改革特別委員会による基盤強化の継続検討
 - ②新規財源確保のための事業の検討実施
 - ・会報同封折り込みサービスの実施
 - ・会議所ホームページ広告掲載事業の実施
 - ③財政基盤の強化に寄与する各種共済事業の効率的・効果的な推進

3. 会議所会館の利活用推進

- (1) 会議所会館の歴史的建造物としての認知度向上のためのPR活動の推進
 - ①会議所会館の市指定重要文化財としての一般公開推進
 - ②会議所会館の中心市街地活性化のシンボル建物としての利活用促進
 - ③会議所会館利活用のため事業検討

4. 行政及び関係機関等への意見・具申力の強化

- (1) 意見、要望、具申に関する事業
 - ①行政機関・その他関係方面への建議、要望の強化
 - ②行政官庁等の諮問に対する意見の答申
 - ③国・県・市への意見具申
 - ④税制及び税務行政並びに申告等の手続きに関する要望・提言
- (2) 行政機関・その他関係団体との連絡会議の開催
 - ①行政との意見交換会の実施
 - ②市内大手企業との意見交換会の開催
 - ③西・北毛4商工会議所との連携強化による職員資質の向上と情報の共有化
 - ④しづかわ商工会との交流促進及び連携強化
 - ⑤北関東三県商工会議所交流促進事業の推進
 - ⑥政令指定都市構想への参加
 - ⑦各関係機関・関係官公庁との連携強化

5. 経済・経営等の調査研究及び広報活動の活発化

- (1) 調査研究事業
 - ①産業経済、中小企業の景況、経済動向等の調査研究
 - ②日本商工会議所と連携したL O B O 調査（早期景気観測）の実施
- (2) 情報提供・広報に関する事業
 - ①会報「会議所ニュース」の充実
 - ②会議所ホームページによる情報提供の拡充・強化
 - ③企業経営の改善等を促進するための資料提供及び斡旋
 - ④日本商工会議所の各種情報の提供
 - ⑤関係機関との緊密なる連携と情報機能の強化推進

6. 中小・小規模事業者の課題解決に向けた伴走型支援体制の強化

- (1) 物価高騰・新型コロナウイルス等の事業環境変化に伴う支援体制の強化
 - ①物価高騰に関する経営相談窓口の強化
 - ②ウィズコロナに対応した各種支援施策情報の収集・提供
 - ③経営者及び経営幹部向けの経営課題解決のための講演会、講習会の開催
 - ④事業環境変化対応型支援事業の推進
- (2) 中小企業のイノベーション創出・成長を支援するための事業
 - ①新分野展開、スタートアップ、事業再構築などに対する支援体制の強化
 - ②企業のIT導入、DX化への取り組みに関する支援の強化
- (3) 事業承継に関する支援の強化
 - ①中小企業における円滑な事業承継に対する相談・指導

- ②専門家による事業引継相談会等事業の開催
- (4) 新規創業支援・経営革新に関する相談指導
 - ①産業競争力強化法による創業支援事業計画に基づく関係機関連携による創業者支援
- (5) 小規模事業者対策に関する事業
 - ①巡回指導体制の強化及び窓口相談体制の充実
 - ②小規模事業者支援法に基づく伴走型支援及び経営発達支援事業の推進
 - ③小規模事業者持続化補助金等各種補助金・助成金等の申請に向けた指導の強化
 - ④制度改正等課題解決環境整備事業の推進
 - ⑥群馬県よろず支援拠点、事業承継・引継ぎセンター、中小企業活性化協議会等各種関係機関との連携強化
 - ⑦中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画認定のための支援強化
 - ⑧中小企業経営力強化支援法に基づく経営革新等支援機関としての支援体制の強化
 - ⑨企業サポートぐんま等と連携した専門的相談への対応
 - ⑩小規模企業振興委員の活動強化
 - ⑪小規模企業共済制度への加入促進
- (6) 金融に関する事業
 - ①小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経資金）の利用促進
 - ②国・県・市等の制度融資の周知及び利用斡旋
 - ③政府系金融機関の定例特別相談会の実施
 - ④金融一般、信用保証に関する相談・指導
 - ⑤信用保証協会との連携、市町村小口審査会への協力
 - ⑥経営者保証に依存しない資金調達を可能とする「経営者保証に関するガイドライン」の周知および相談・指導
 - ⑦会員優遇特別融資制度の利用促進
- (7) 税務に関する事業
 - ①消費税インボイス制度の普及指導
 - ②電子帳簿保存制度の普及指導
 - ③青色申告及び振替納税制度の普及指導
 - ④複式簿記の指導、勧奨
 - ⑤税法並びに税務に関する説明会、講習会等の開催
 - ⑥国税電子申告・納税システム（e-tax）の普及推進
- (8) 経営安定に関する事業
 - ①中小企業へのB C P（事業継続計画）の策定啓発・指導
 - ②企画提案型地域活性化事業の実施
 - ③中小企業倒産防止共済制度への加入促進
 - ④中小企業P L保険制度、業務災害補償プラン、ビジネス総合保険、休業補償プランの加入促進

7. 人材確保・雇用の安定と労働環境整備の促進

- (1) 働き方改革関連法相談会等の開催・助成金等支援施策等の活用推進
- (2) 人材確保・雇用の安定と労働環境整備の促進
 - ①新規就職者等確保のための地元企業への就職促進事業支援
 - ②従業員職場定着推進の事業
 - ・新規就職者激励大会の実施支援
 - ・優良従業員表彰の実施
 - ・新入社員研修会の開催
 - ・女性の働きやすい職場作りへの支援
 - ③中小企業における健康経営の推進
 - ④労働保険事務組合の運営

8. 中小企業者の経営合理化・構造変化に対応した商業機能の推進

- (1) 商業機能の活性化と集客に関する事業への対応
 - ①各種イベント、販売促進活動への実施協力

- ②各商店街活動の支援協力
- ③中心市街地活性化・商業振興施策の活用と研究
- ④中心市街地における買物弱者対策事業の調査・研究及び実施協力

9. 中小製造業の活性化と構造変化への対応推進

- (1) 工業振興に関する事業
 - ①群馬県機械金属工業技術者表彰への被表彰者の推薦
 - ②各種工業技術講習会及び技術検定試験の斡旋
 - ③群馬産業技術センターの利用促進
- (2) 取引の紹介及び斡旋に関する事業
 - ①各種商談会への案内及び斡旋
 - ②群馬コンベンションセンター（G メッセ群馬）の利用促進
- (3) 工業関係団体の運営指導に関する事業
- (4) ジェトロ群馬県事務所の利用促進及び運営協力
- (5) 輸出品の原産地証明書・インボイス証明書・サイン証明書等の発給

10. 観光振興対策事業と市民生活のゆとり創造の推進

- (1) 観光産業振興に関する事業
 - ①渋川駅を中心とした玄関口づくりの調査・研究・協力
 - ②上野・東京ライン及び湘南新宿ラインの渋川地区への乗り入れ実現に向けた陳情・要望活動の継続実施
 - ③新幹線乗継列車の増便等利便性の向上実現に向けた陳情・要望の継続実施
 - ④観光客誘致事業の推進・協力
 - ・金井東裏遺跡等を拠点とした観光開発の推進
 - ・ググっとぐんま観光事業への協力
 - ⑤物産品の宣伝と品質向上及び新商品の開発支援
 - ⑥渋川伊香保温泉観光協会との連携
- (2) 観光行事の企画実施に関する事業
 - ①渋川初市の開催
 - ②渋川へそ祭りの運営に関する支援・協力
 - ③渋川山車まつりの運営に関する支援・協力
- (3) 渋川地区物産振興協会の運営に関する支援・協力

11. 情報化への対応

- (1) 企業経営に生かすデジタル活用、DX化の推進
- (2) 会員情報ネットワーク化の促進
- (3) 商工会議所が共同運営する「ザ・ビジネスモール」の活用促進
- (4) Web会議システムの利用促進
- (5) 中小企業・小規模事業者の未来をサポートするポータルサイトの活用促進
- (6) 企業紹介ホームページの機能拡充と利用促進

12. その他

- (1) グリーントランسفォーメーション（GX）など脱炭素社会実現に向けた取り組み、産業廃棄物・リサイクル等の環境問題及び省エネルギー問題に関する啓発指導
- (2) 簿記検定試験の実施
- (3) 日本容器包装リサイクル協会への特定事業者登録業務の受託事業
- (4) 郵送によるガン健診事業の実施
- (5) 一般社団法人渋川青年会議所事業への支援

※下線は新規事業または重点事業